

# べっふ 市議会だより



No.156  
2021.8.1

©Team Beppyon

“根気強く新型コロナウイルス感染症対策に取り組み、市民の健康と生活を守り抜く”

## CONTENTS

- P 2 主な議案の概要（臨時会）
- P 3 主な議案の概要（定例会）
- P 4 議決結果（臨時会・定例会）
- P 5 議案質疑（臨時会）
- P 6 議案質疑（定例会）
- P 7～10 常任委員会審査・一般質問（9名が市政を問う）
- P11 別府市議会政策研究会活動報告
- P12 永年勤続市政振興功労者表彰、編集後記 ほか



# 臨時会が開催されました！

## 新型コロナウイルス感染症対策の議案が可決！

### 令和3年第1回臨時会

5月28日に開催しました第1回臨時会では、新型コロナウイルス感染拡大のため、緊急に必要な経済的支援対策のための補正予算について、3名の議員より質疑が行われました。

市長提案理由では、感染者を早期に発見することにより、感染拡大を防止するための別府市PCR検査センターの開設に関する説明に加え、感染症の影響により売上が減少している宿泊事業者等の事業活動を支援するための経費の計上等について説明があり、「新型コロナウイルス感染拡大防止に要する経費」等の関連議案については、活発な議論が行われました。採決におきましては、すべての議案が原案のとおり可決されました。

## ～主な議案の概要～

### ●一般会計補正予算(第2号)5月臨時会

※表中の金額は、1万円未満の額を切り捨てて表示しています

#### 新型コロナウイルス感染拡大防止に要する経費・・・・・・・・・・2億5,830万円

検査を身近に受けられる環境を整えることにより、感染者の早期発見による感染拡大防止と市民の安心を確保するため別府市PCR検査センターと抗原検査センターを開設します。

#### 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

#### 新型コロナウイルス感染症緊急支援に要する経費

#### 事務局運営に要する経費の追加額・・・・・・・・・・2,770万円

各施設等における感染者を早期に発見し、クラスターの発生などによる感染拡大を防止するため、抗原検査キットを配布します。

#### 子育て世帯生活支援特別給付金支給に要する経費の追加額・・・・・・・・8,800万円

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を踏まえ、低所得の子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給します。

#### 新型コロナウイルス感染症緊急支援に要する経費・・・・・・・・・・4億1,780万円

新型コロナウイルス感染症の拡大の緊急対策として、売上げが減少している中小企業者等の事業活動の継続を支援するため、家賃等に対して支援を行います。

#### 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費・・・・・・・・・・1億1,000万円

宿泊事業者等を支援するため、水道料金を減免します。

#### 中小企業事業資金等融資に要する経費の追加額・・・・・・・・・・3,520万円

中小企業者等を支援するため、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の期限延長に伴い、利子補給金の期間を延長して追加します。

# 令和3年第2回定例会で21の議案を可決!

6月14日から29日までの16日間にわたり開催された今定例会では、予算関係3件、条例関係5件、その他7件の議案が上程されました。

また、最終日には市長より追加議案として、人事案件3件、さらに議会より、議員提出議案3件、議員派遣1件が上程されました。

市長提案理由では、新型コロナウイルス感染症が収束した後の理想の別府観光のあり方を検討する経費についての説明に加え、同感染症の長期化に伴い、新型

コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金に係る経費の計上等について説明があり、「観光客誘致受入に要する経費」「生活困窮者自立支援に要する経費」等の関連議案については、議案質疑で活発な議論が行われました。

採決においては、3件の議案について、一部議員から反対する旨の意思表示があり、そのうち議員提出議案1件が否決されました。その他の議案については、すべて原案のとおり可決等すべきものと決定しました。

## ～主な議案の概要～

### ●一般会計補正予算(第3号)6月定例会

※表中の金額は、1万円未満の額を切り捨てて表示しています

#### 公共施設マネジメントに要する経費・・・・・・・・・・ 1,689万円

旧山の手中学校跡地、旧朝日出張所跡地、公設地方卸売市場の今後の利活用方針策定に向けての業務を実施します。

#### 児童健全育成に要する経費・・・・・・・・・・ 1,292万円

多世代交流健康増進複合施設「おひさまパーク」の供用開始に伴い、未使用となった旧中央保育所に放課後児童クラブを移転するため、同保育所を改修します。

#### 観光客誘致受入に要する経費・・・・・・・・・・ 900万円

コロナ収束後を見据え、理想の別府観光のあり方を検討します。

### ●一般会計補正予算(第4号)6月定例会

※表中の金額は、1万円未満の額を切り捨てて表示しています

#### 生活困窮者自立支援に要する経費・・・・・・・・・・ 9,750万円

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、特例貸付を利用できない生活困窮世帯を支援するため、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給します。

### ●条例の制定及び一部改正

#### 別府市税条例の一部改正について

個人の市民税の算定における扶養親族の範囲が見直されたことに伴い、条例を改正しようとするものです。

#### 別府市手数料条例の一部改正について

地方公共団体情報システム機構が個人番号カードを発行し、発行に係る手数料を徴収することができるとされたことに伴い、条例を改正しようとするものです。

#### 別府市都市公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について

有料公園施設の使用料を改定することに伴い、条例を改正しようとするものです。

### ●その他

#### 工事請負契約の締結について

別府市新学校給食共同調理場整備事業における工事請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めます。



# 議案質疑

今臨時会の議案質疑では、執行部が提出した令和3年度各会計補正予算の議案に対し、3名の議員が質疑を行いました。そのうち主な質疑内容を掲載します。

## 別府市PCR検査センターの開設について

**問** PCR検査センターの設置の概要および実施内容はどうなっているか。

**答** 市内においても新型コロナウイルス感染症の陽性者の発生が続いていることから検査を身近に受けられる環境を整えるべく「別府市PCR検査センター」を開設します。さらに、抗原検査センター機能を併設し、高い割合で陽性者を見つけることができるPCR検査と、短時間のうちに結果が判明する抗原検査とを実施可能な体制を整備することにより、不安を感じ検査を受けたいと希望する方々の利用ニーズにあった方法を選択できるよう準備しています。

**問** PCR検査センターで検査を受けることができる対象者は。

**答** 別府市民または別府市に通勤、通学されている無症状の方で、仕事により感染が広がっている地域に行った、身近に感染者が発生したが検査対象とならなかった、別府市内に帰省される方等の感染を不安に感じる方、県外の人と接触する機会のあった方を対象と考えています。なお、抗原検査については観光客の利用も可能とし体制づくりを進めています。

**問** 期間中の利用者の想定は。

**答** PCR検査は1日150件、期間中10,000人、抗原検査は1日400件、期間中30,000人の利用を想定しています。

**問** 抗原検査で陽性が出た場合のシミュレーションはどうなっているか。

**答** 抗原検査にて陽性の判定が出た場合はPCR検査センターで唾液検体を採取し、PCR検査を実施します。その結果が陽性の場合、医師より本人に連絡し、保健所の指示に従ってもらうよう伝え、PCR検査センターからも保健所に報告することとなります。

## 中小企業者等家賃応援金について

**問** 前回の上記施策との違いとその変更理由は何か。

**答** 大きく3点あります。1点目が、名称を応援金に変更するとともに、手続きの簡略化を図っています。今回は、必要書類も多く事業者の負担が大きくなっていたことから、事業者の負担軽減と申請書類等の簡略化に取り組み、一括して支給を行う見直しを図っています。2点目が、応援金の支給率です。今回は、家賃月額額の2分の1にあたる額の6か月分を支給していますが、今回は7か月分に当たる7倍の支給に変更しています。最後に3点目が、売上の減少基準を50%から30%に緩和しています。これは、長期間におよび厳しい経営状況に置かれているより多くの事業者を支援するため、条件緩和を図ったものです。

## 宿泊事業者等への水道料金免除について

**問** 対象者はどうなっているか。

**答** 対象者は、別府市上下水道企業管理者と給水契約を結び、令和3年5月31日以前から、市内で宿泊施設又は温浴施設等を営む事業者で、対象施設が令和3年1月から申請月までのうち、いずれかの月の売上が令和2年もしくは令和元年同月比で30%以上減少していること、または対象施設が令和2年5月以降に開業している場合にあっては、令和3年1月から申請月のうち、いずれかの月の売上が、開業後のいずれかの月から30%以上減少していることとしています。ただし、宿泊事業者、温浴施設等のうち家賃応援金にも該当し、家賃応援金の適用を受ける場合は、水道料減免との併用はできません。

**問** 水道料金減免の期間については、6月～11月(6か月)となっているが、申請が遅くなった場合は遡って減免してもらえるのか。

**答** 申請者が6月～11月までの6か月間に使用した水道料金に対して減免を行います。受付期間は、6月8日から8月31日までとなっていますが、受付期間内であれば、減免期間に遡り減免を受けられます。また、すでにお支払い済みの場合は、申請者が指定する口座へ還付をいたします。

**問** 減免額について、上限が6か月分で150万となっているが、その内容を詳しく教えてほしい。

**答** 水道料金は2か月に1回請求しており、この請求に対し最大50万円減免いたします。また、減免期間を6か月としますので、3回の請求で最大150万円減免いたします。今回の水道料金の減免は、宿泊事業者等の固定経費軽減により事業継続の実現を第一の目的として最も効果的な金額を試算した結果、上限を6か月分で150万円と設定いたしました。

# 議案質疑

今定例会の議案質疑では、執行部が提出した令和3年度各会計補正予算の議案に対し、4名の議員が質疑を行いました。そのうち主な質疑内容を掲載します。

## 公共施設マネジメントについて

**問** 公共施設マネジメントに要する経費追加額の前算はどのような内容か。

**答** 旧山の手中学校跡地、旧朝日出張所跡地及び公設卸売市場の今後の利活用方針を策定するため、「跡地等利活用方針等策定委託料」として1,689万4,000円を計上しています。この委託業務では、委託事業者からの業務支援を受け、跡地等の利活用に向けて、民間市場調査や利活用方針、事業スキーム等の検討を行います。また、地域住民の意向やニーズを取り入れるための公聴会を開催し、今年度末には、跡地等の利活用方針案をまとめた報告書を作成する内容となっています。

**問** 跡地等の利活用方針策定までのスケジュールは。

**答** 今年の5月に利活用方針案策定に向けて、庁内で関係部署が横断的に協議、検討するため、「別府市跡地等利活用庁内検討会議」を設置し、第1回目の会議を開催したところです。今後の予定ですが、補正予算議決後の8月には、業務支援の委託契約を行い、事業を進めていきます。また、地域住民のご意見やニーズを方針に反映させるため、各地区における公聴会を秋から冬頃に実施する予定です。さらに委託事業者による民間市場調査等を経て、来年3月には、跡地等の利活用方針案を策定する予定となっています。

## 児童健全育成について

**問** 旧中央保育所の改修費用などが計上されているが、事業の概要と経費の内訳はどうなっているか。

**答** 事業の概要ですが、中央保育所が新たに建設された多世代交流健康増進複合施設「おひさまパーク」へ移転したことに伴い、使わなくなった旧中央保育所を、南子育て仲よしクラブで使用するため、施設の改修等を行います。また、移転後の放課後児童クラブ跡地を隣接地とともに売却するため、建物を解体するものです。経費の内訳としては、1.保育所移転の際の不用物品の廃棄処分料と

して188万1,000円、2.旧中央保育所改修等工事費として567万5,000円、3.放課後児童クラブの建物の解体費用として377万1,000円、4.クラブの移転費用として159万3,000円となっています。以上4項目の合計で1,292万円を計上していません。

## 土地売却収入の追加額について

**問** 亀川駅南側市有地を売却しているが、土地の位置と売却に至った経過は。

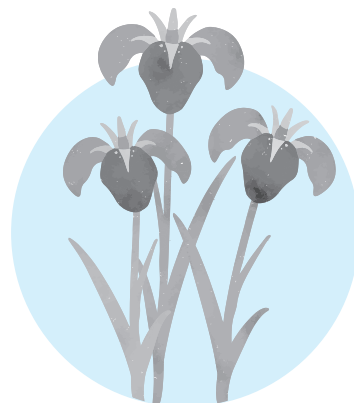
**答** この土地は、亀川駅前ロータリーの南側に位置し、間口6.5mの旗状の土地です。平成18年度に、この土地を含めて、周辺の土地を亀川駅前広場整備事業用地として取得しました。亀川駅前広場整備後の平成29年度に別府市土地開発基金を廃止し、基金が所有する残地として残った1,203㎡について一般会計に買い戻したものです。売却については、平成29年度のマネジメント推進会議において方針を決定しておりましたが、その方針に基づき、財産活用推進会議を経て、住宅用地として条件を付し、一般競争入札にて売却を行いました。

**問** 売却先と、今後の利用方針はどうなっているか。

**答** 売却先については大分交通株式会社であり、今後、共同住宅を建設する予定となっています。

**問** 重要土地等調査法案の方針では、取引の事前届け出を義務付けるとなっているが、別府市における現状、今後の考え方は。

**答** 市有地を売却する際、役員を含む申込者が暴力団関係者でない旨を警察署に照会すること、周辺環境に支障を及ぼさないように供することなど、契約上の主な特約に関する誓約書の提出を求めています。また、購入を希望する土地の活用方法や建物の構造など土地利用概要書の提出も求めています。重要土地等調査法案については、今後、国が示す基本方針等を注視してまいりたいと考えています。



# 常任委員会審査

本会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに詳しく検討するため、常任委員会等に議案審査を付託しています。

各常任委員会に付託された全ての議案について、賛成多数で原案のとおり可決(承認)すべきものと決定しました。

## ● 総務企画消防委員会

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自治会公民館の備品や自主防災組織の活動に必要な資機材等の整備に対する助成金を計上しているとの説明がありました。

委員から自主防災組織に対する助成の決定基準に関し質疑があり、当局からモデル地区として防災訓練を実施した組織に対し助成しており、今年度は境川地区に交付するとの答弁がありました。さらに、別の委員から自治会への助成に関し、事業の広報に努めるよう要望がありました。

## ● 観光建設水道委員会

「議第47号 別府市都市公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について」、別府公園東側駐車場の1時間当たりの料金、日中の上限額を減額することにより「一日中過ごせる公園」としての更なる推進及び市民の福祉の増進を図ることを目的とした条例改正であるとの説明があり、当局の説明を適切妥当と認めました。

## ● 厚生環境教育委員会

「議第48号 工事請負契約の締結について」は、別府市新学校給食共同調理場整備事業の工事請負契約の締結内容についての説明がありました。総合評価落札方式で決定した事業者に係る評価の妥当性の判断に当たり、より詳細な提案書の内容を公開して欲しいとの委員からの意見に対し、当局から本契約締結後は技術提案内容の履行の確認等、監理・監督を確実にを行い情報の提供に努めていくとの答弁がなされました。



## 一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。6月議会では9名の議員が市当局の見解をたずねました。主な内容は次のとおりです。

スマートフォン等で各議員のQRコードを読み取ることで、一般質問の録画中継にアクセスができます

自民党議員団

あべ いちろう  
安部 一郎 議員



### 「アフターコロナ」について

今議会の質問にあたって、質問の必要性を問われ、賛否両論あるが、私はコロナ禍の今でこそしないといけない事に重点をおいて質問する。また、多種多様な市民がこの別府市で生活しており、コロナだけが全てではない。その市民に代わって質問をしていくので、簡単で分かりやすい答弁をお願いしたい。

**問**▶ 現行の観光HP「極楽地獄別府」について、はっきりいうとデタラメである。このようなホームページが何年間もほったらかしで、デジタル化を目指すというのが本当にできるのか不安だ。アフターコロナを見据え、特にスマートフォンでの対応ができるよう大幅

に見直した方が良いのでは。

**答**▶ ホームページの接続の分析を行うとともに、利用者の需要の把握や利便性の向上により、旅前、旅中でも利用しやすいページ構成によってページ内の回遊度を上げ、可能な限りページ内での本市に関する情報を利用者の方に興味をもってもらえることにより、本市での宿泊日数の延長や消費につながるような仕組みを検討しているところです。

**問**▶ 中庭整備については、新図書館建設との連携ということだが、どういうことか。4,000万円もかけて今やらなくてはいけないことなのか。

**答**▶ 庁舎中庭整備は、別府駅から市役所のエリアの「賑わいの再生、新しい魅力の創出を目指す」という考えの中で、新図書館建設、庁舎中庭改修などを一体的に整備していこうというものです。他の事業に先行して本年度実施しますが、新図書館との「連携」を踏まえて進めてまいりたいと考えています。



## 「親亡き後子供をだれに託すのか」

**問** ▶ 障がいのある人もない人も安心して安全に暮らせる条例ができて8年、親亡き後等問題解決策検討委員会の検討結果報告書が市長に提出され5年になる。障がいのある子供の親たちが抱える「障がいのある人を親などが保護している場合、その保護者が、障がいのある人より先に亡くなったり、高齢その他の事由により障がいのある人を保護できなくなった場合、その後、障がいのある人はどのようにして暮らすのだろうか」という保護者の不安」に市はどのように対応するか。議論のときは過ぎた、親なき後問題の進捗状況と具体的策の説明をお願いしたい。

**答** ▶ 報告書にある10施策の推進を図っています。

**問** ▶ 障がい者の受け入れ施設グループホームやショートステイ等は単独事業だけで経営の安定を図ることが難しい。市有地の提供、土地購入費の利息負担や運営費など市が補助すべきではないか。親亡き後等検討委員会から問題を解決する総合的な施策が市長に提言されている。しかも、この施策を実施する作為義務が市に課せられているが今後どうするのか。

**答** ▶ 市有地提供ありきではなく、様々な対策を検討していきます。



## 「ネット119の導入」について

**問** ▶ ネット119緊急通報システムというのがある。障がいのある方にとって緊急時の119番通報が少しでも利便性が確保されると思うが、具体的にどのようなシステムなのかお聞きしたい。

**答** ▶ ネット119緊急通報システムとは、音声による119番通報が困難な、聴覚・言語機能に障がいがある方が、消防への通報が円滑に行えるシステムです。スマートフォンなどから、専用の通報ウェブサイトにアクセスして、「救急」「火災」の要請する内容と、自宅やよく行く場所を登録し

ておくことで、即座に救急車や消防車が出動する場所の情報を通報できます。また、登録していない場所に居た際についても、GPS機能の位置情報がスマートフォンの画面上に地図として表示され、消防本部に助けを求める位置を知らせることもできます。その後、テキストチャット、文字のやり取りで詳細な情報を消防と確認しあえる仕組みとなっています。

**問** ▶ 大分県内における各消防本部の導入状況はどうなっているか。

**答** ▶ 令和3年4月1日現在、大分県下の14消防本部のうち、大分市や中津市などの8消防本部が導入しており、別府市を含む残りの国東市、臼杵市などの6消防本部は導入しておりません。

**問** ▶ 聴覚や言語機能に障がいがあるなど通常会話が難しい方々のために、導入してもらいたいのがいかがか。また、観光で訪れる外国人の方々への対応はどうなっているのか。

**答** ▶ 県内の導入状況を注視しつつ、別府市消防本部としましても、今年度中にネット119番緊急通報システムの導入を考えております。また、観光で訪れた外国人の方には24時間体制で三者間同時通訳や31言語対応の「救急ボイストラ」で救急搬送に努めています。



## 「認知症高齢者等個人賠償責任保険事業・別府市就学前の子どもに関する教育等の協議会」について

**問** ▶ 2007年に愛知県で認知症高齢者の方が不幸にも原因となってしまった列車事故で、その親族が鉄道会社から損害賠償を求められた裁判があった。最終的には最高裁で一番二審の判決を覆し、親族は責任を負わないという判決がだされた。この裁判を契機に認知症家族会を中心に各地で「認知症になっても、本人も家族も安心して暮らせる街を！」との声が広がり、その不安を軽減するために、自治体が民間の保険を使った事故救済制度を当人に代わって保険料を負担する事業が全国の市町村で導入されている。別府市においても保険料負担事業の導入をしていただきたいと考えるが如何か。

**答** ▶ 認知症の方や家族の安心を考慮して、保険料負担制度導入にむけ今後前向きに検討してい



きます。

**問** 協議会からの報告書で、公立幼稚園にどのような意見がだされたか。

**答** 園児数の減少や施設の老朽化で、園の適正配置について検討が必要です。また、市内の教育施設間の中核としての役割、特別支援教育における地域のセーフティネットとしての役割などが期待されます。さらに複数年保育の導入や保育者の資質向上、人員の確保など課題を解決するための仕組みづくりには行政の支援が不可欠との指摘を受け、それらをふまえ別府市全体の就学前教育・保育の充実に向け公立幼稚園が担う役割を明確にして基本方針・実施計画に反映させていきます。

### 市民クラブ

もりやま よしはる  
**森山 義治** 議員



## 「ワクチン接種と第3弾プレミアムクーポン券発行や水道料減免」について

**問** DV被害などで密かに別府市に身をおいている方や住居が定まらず別府市に居住している方などに対するワクチン接種の対応はどのように考えているか。

**答** DV被害ややむを得ない理由で住民票住所地以外での接種を希望される方は、申し出を頂ければ接種を行うことは可能です。

**問** 特に、車いすを利用の方や視覚障がい者の方のワクチン接種については、かかりつけ医での予約や接種を優先していただきたいと考えるが、見解は。

**答** 車いす利用者や身体に障がいをもたれている方を優先するようにはなっていませんので、予約が出来る機会をお待ちいただくか、集団接種会場であるバリアフリーのべっぷアリーナでの接種をご検討願います。

**問** 経済の再浮上を図るには市民の消費意欲を高めることが重要である。市民の移動を促し、活性化を図る一つの施策として第3弾の別府みんなにエール券発行事業をしていただきたいと考えるが如何か。

**答** 今後のコロナ感染状況や中小企業者等の経営状況などあらゆる面を考慮し、消費喚起策の必要性を判断したいと考えています。

**問** 水道料金の負担が重くなっているバス会社やタクシー会社など公共交通事業者に対する水道料減免をお願いしたい。

**答** 今後、新型コロナウイルス感染症の影響等の状況に応じ、交通事業者と協議してまいります。

### 日本共産党議員団

ひらの ふみかつ  
**平野 文活** 議員



## 「別府市PCR検査センター」について

**問** 新型コロナウイルス感染症の第4波と言われる今年3月以降、イギリス型変異株の影響で、大分県内でも重症者、死者が急増した。今後もオリンピックを契機に第5波の感染が全国に広がり、しかもイギリス型より感染力の強いインド型の変異株に置き換わることが心配されている。大分県に対して別府市内の重症病床数、死者数の推移などの市民に身近な情報を開示するよう求めることはできないか。

**答** 厚生労働省の基準に照らしても、個人情報につながる情報公開は慎重にならざるを得ないと考えています。

**問** クラスターと言われる集団感染が発生した場合は事業所名まで公表している。重症病床数や死者数は個人情報とは無関係であり、重ねて公開を求める。また私たち日本共産党は、昨年8月以来一貫して、感染者の早期発見のためにも無症状者を含む大規模なPCR検査を提案してきた。6月末に設置される別府市PCR検査センターはその提案が実現したものであるとして歓迎している。4万件の検査能力があるというが、8月までの2ヶ月間で使い切るくらいの活用をしてほしい。そのためには対象を限定せず「誰でも何度でも」検査を受けられるようにできないか。

**答** このセンターは、検査を身近に受けられる環境を整えることで、感染症の早期発見による感染拡大防止とともに、市民に安心して日常生活を送っていただくことを目的に設置するものです。したがって全ての市民と市内に通勤通学されている方で、無症状だが感染の不安を感じている人は誰でも利用できます。

自民新国会

もり  
森

だいすけ  
大輔 議員



## 「コロナ禍の行財政運営」について

**問** ▶ 本市の懐事情が深刻なのは、コロナの影響を受ける以前より厳しいことにある。実質単年度収支は4年連続の赤字、総額26億円の財源不足。財政調整基金は100億円から68億円に減少、そして経常収支比率や財政力指数は年々悪化している。つまり、別府市は過去の貯金を切り崩して行財政運営を行っているのではないのか。

**答** ▶ 基金については、国の方針に基づき、特定目的基金に積立していますが、市税の減収や感染症対策の財政負担で厳しい財政運営が見込まれますので、緊張感を持ってまいります。

**問** ▶ これまで、市営施設の利用料金の値上げ、高齢者の市営温泉無料入浴券や高齢御祝金の廃止、福祉サービスの見直しなど市民生活に直接痛みを伴う予算削減が行われた一方で、東京事務所やB-biz LINKには5年間で約10億円もの予算が提案されることに疑問を感じる市民の声がある。10億円に見合う費用対効果はあるのか。

**答** ▶ 必要なところには経費を投じて、健全な行財政運営を行っていきます。

**問** ▶ コロナ禍の観光地にとって、観光関連従事者への1日も早いワクチン接種の完了が求められている。本市は、旅館ホテル組合が職域接種の準備をしているようだが、課題も多く開始時期も未定である。一方で、奈良市や伊豆市ではホテル旅館の従業員、タクシー、バスの運転手等の優先接種を進め安心安全な観光地づくりに積極的に取り組んでいる。観光は本市の基幹産業だが、観光関連従事者への優先接種を検討しないで大丈夫なのか。

**答** ▶ 観光従事者を特定して優先接種を進めることはできないことから、職域接種を進めることが有効であると考えています。

**問** ▶ 先般の九州山口緊急事態蔓延防止宣言では、県境を越えた移動自粛をお願いしていたのに、市の対策では県境を越えた移動自粛をお願いせず対応が矛盾していた。観光地別府として、県外からの観光客を大切にすることは理解するが、市民の健康と命を守り安心安全を提供することは何よりも優先すべき市の

責務ではないか。

**答** ▶ 今回、市は「一段強めの感染対策」による対応を行ったところですが、今後の感染状況に応じて、国や県が行う対策に沿って適切に対応する必要がありますと考えています。

自民党議員団

あべ  
阿部

しんいち  
真一 議員



## 「保育行政」について

**問** ▶ 保育所等の入所について、大分県内の待機児童はゼロであると先日報道されていたが、特定の園を希望する入所待ち児童の現状は。

**答** ▶ 平成31年、令和2年、令和3年いずれも待機児童はいません。また、特定の園を希望する入所待ち児童は平成31年54名、令和2年98名、令和3年は76名となっています。

**問** ▶ 今現在でも入所待ち児童については解消されておらず子育て世帯にとっては大きな問題を抱えている。入所選考について別府市はどのような基準をもって入所決定を行っているのか。

**答** ▶ 入所申込者数が受入可能人数を上回った場合、選考により保育にかける程度が高いと認められる順に入所児童を決定しています。保育にかける理由として、就労・出産・疾病・虐待・DV等がありますが、ひとり親世帯や生活保護世帯、保育士として勤務する場合、きょうだいの状況、入院等により退所した児童の再申込等、プライバシー保護の必要性の高い世帯状況も考慮しています。

**問** ▶ 他市においては、入所選考基準等を市民に公表している。別府市は現在公表していないが、今後どのように選考の見える化を行っていくのか。

**答** ▶ 申込状況により希望の施設を利用できない場合はご説明しご理解をいただいているところです。また、保育士等就労奨励事業を開始し、保育士不足の解消に努めています。コロナ禍で妊娠や育児に不安を抱えている人に寄り添った支援に力を入れていきたいと考えています。見える化については、個人情報特定されることのないよう配慮が必要であり、選考基準の公表、見える化についても検討していきたいと考えています。



## 「別府独自の一校一園制」について

**問** 別府市独自の一校一園制の良さをどのように考えているか。

**答** 一校一園制は、全国的にも例が少ない別府市独自のものです。幼稚園から小学校への円滑な接続が図れるというメリットがあり、小1プロブレムの解消に向け、小学校との連携を図っています。園児が歩いて通園でき、地域の方々からも見守られながら育つという点も大きなメリットです。

**問** 「別府市就学前の子どもに関する教育等協議会」では市立幼稚園の適正配置が必要であると意見が出されているが、この意見をどのように受け止めているか。

**答** 少子化や保護者ニーズの変化により園児数が減少して、子どもの育ちの補償につながる園児集団の維持が困難な園があることから、市立幼稚園の適正配置について未来志向の検討が必要である

とご意見をいただきました。今後、報告書を踏まえ、質の高い幼児教育・保育の充実に向け、慎重に検討していきたいと考えています。

PTAの代表の方が「一校一園制は時代の流れとともに、難しいという話だった。これまでPTA連合会では、市立幼稚園を存続してほしいと話してきた。もし、減らされるのであれば、預かり保育や複数年保育の充実をお願いしたい。市立幼稚園が減らされていく地域の方も困らないように配置してほしい。」との意見が出されている。今後子育て中のお母さんたちの意見をしっかり聞いて別府独自の一校一園制をしっかりと見ていっていただきたい。

## ////////// 請願・陳情 //////////

どなたでも市議会に請願・陳情することができます。請願とは、国や県・市に対し要望や意見を述べることをいいます。別府市議会に請願書を提出するには別府市議会議員の紹介が必要になります。

詳しくは別府市議会ホームページをご覧ください。か、議会事務局までお問合せください。

なお、令和3年第3回定例会の請願の受付期限は8月20日(金)17時までです。

## 別府市議会政策研究会活動報告

別府市議会では、市政に関する重要な政策及び課題研究を行うことを目的に「別府市議会政策研究会」を設置しています。本市議会政策研究会は、令和2年5月1日、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面により全体会議を開催し、その政策課題を「新税等の調査・研究について」に決定しました。その後、関係機関からの状況聴取及び講演会の開催により、地方税制度の現状を把握するとともに、今後の地方税のあり方について調査研究を重ねてきました。その結果、持続可能な財政運営を視野に入れた新たな財源づくりを早期に検討するよう、市長に対して政策提言を行いました。



### 政策提言の概要

- 地方公共団体の主財源である法定普通税(個人住民税、法人住民税及び固定資産税)の歳入割合が少なく、本市にとって必要な事業を実施することが困難な状況へとつながる懸念がある。法定普通税の増収のため、就労の場と就業人口の増加に繋がる施策を講じ、市民所得の向上を図ること。
- 持続可能な財政運営及びコロナ終息後における各種施策、事業の速やかな実施のため、法定外税の実施や令和5年に超過課税の期限を迎える入湯税の見直し等、新たな財源づくりを早期に検討すること。
- 上記の施策や事業が、住民にとってはさらに住みよい町に、また観光客にとっては満足度の向上につながるといった好循環を生み出すものとなるよう十分考慮すること。

※政策研究会の政策提言等の詳細は、別府市議会ホームページで公開しています。

# 永年勤続市政振興 功労者表彰

第97回全国市議会議長会定期総会において、永年にわたり市政の振興に貢献された功績により、5名の議員が特別表彰を受賞されました。

- 永年勤続35年 河野 数則 議員
- 永年勤続30年 山本 一成 議員
- 永年勤続10年 森山 義治 議員 三重 忠昭 議員  
森 大輔 議員



左から 森議員、山本議員、森山議員、三重議員

発展にご尽力されました。ここに故人の功績を偲び、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



河野 数則 議員 逝去

令和3年5月24日、河野数則議員(自民党議員団)が逝去されました。36年の長きにわたり議員を勤められ、市政の

## 令和3年第3回 市議会定例会会期日程(予定)

- 8月31日 議案上程
- 9月3日 議案質疑・委員会付託
- 6日 常任委員会審査
- 8~10日・14日 予算決算特別委員会
- 16~17日 一般質問
- 21~22日 一般質問
- 27日 委員長報告、討論、表決

※日程は変更することがあります。

## 本会議を 中継しています



別府市議会では、市民の皆さまに議会をより身近に感じていただけるよう、ケーブルテレビとインターネット、スマートフォン、タブレット端末による本会議の生中継と録画中継による本会議の放送を行っています。

### 放送日時

本会議開催日(午前10時から)

### 放送内容

議案の提案理由説明、議案質疑、一般質問など

### 放送メディア

ケーブルテレビでの中継  
CTBメディアとんぼチャンネルで生中継します。

### インターネットでの中継

別府市議会ホームページ

<https://www.city.beppu.oita.jp/gikai/>

[a.jp/gikai/](https://www.city.beppu.oita.jp/gikai/)

にアクセスしてお入りください。

(また、全日程終了後、概ね1週間後から約2年間録画中継を放映しています。)

※議会中継は公式記録ではありませ

ん。公式記録は本会議後に調製する会

議録となります。

議録となります。



## 編集後記

今回の市議会におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種関係、公共施設の跡地活用、など議論されました。

コロナ禍ではございますが、このような状況であればこそ生活現場主義に徹し、街角の小さな声に耳を傾け、市政につなげる地道な作業を繰り返しながら諸課題に取り組みまいります。新型コロナウイルスによる生活への影響と支援、健康づくり、防災対策などさまざまな課題がありますが、広報広聴委員会におきましても、市民の皆様との意見交換をさらに進めていくための検討を重ねております。

これからも、別府市議会へ皆様方からのご意見、ご要望などをお待ちしております。

別府市議会広報広聴委員会

副委員長 穴井 宏二